

## 貸借対照表

2024年 5月31日現在

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
【流 動 資 産】	1,163,301	【流 動 負 債】	646,145
現金及び預金	9,573	支払手形	53,831
受取手形	11,322	買掛金	278,554
売掛金	444,355	工事未払金	16
電子記録債権	292	電子記録債務	226,203
商品	386,376	一年内長期借入	12,876
仕掛品	12,853	未払金	25,239
貯蔵品	0	従業員未払金	258
増改未成工事支出金	518	未払費用	16,683
前渡金(前払金)	15,319	短期リース債務	4,497
立替金	1,531	前受金	233
関係会社短期貸付金	273,512	前受収益	369
未収入金	1,613	預り金	2,762
前払費用	6,118	顧客預り金	98
仮払金	182	未払法人税等	5,931
未収消費税	1,395	未払消費税	16,612
未収還付税金	0	工事補償引当金	1,977
貸倒引当金	△1,665	【固 定 負 債】	272,249
【固 定 資 産】	192,770	退職給付引当金	81,585
〔有 形 固 定 資 産〕	11,410	合併退職引当金	977
建物附属設備	2,074	長期借入金	178,532
構築物	4	長期リース債務	9,152
機械及び装置	4,576	役員退職慰労引当金	34
車輛及び運搬具	1,411	長期前受収益	1,968
工具器具備品	20	負 債 合 計	918,395
土地	56	(純 資 産 の 部)	
リース資産	3,266	【株 主 資 本】	437,676
〔無 形 固 定 資 産〕	13,699	資本金	100,000
電話加入権	2,873	〔資 本 剰 余 金〕	223,991
無形リース資産	9,100	その他資本剰余金	223,991
その他無形固定	1,726	利 益 剰 余 金	113,685
〔そ の 他 投 資 等〕	167,660	その他有価証券評価差額	40
投資有価証券	194	繰 越 利 益 剰 余 金	113,644
出資金	5,000	(うち 当期 純利益)	113,644
長期貸付金	120,123	純 資 産 合 計	437,676
長期売掛金	129,541		
長期未収入金	20,786		
長期差入保証金	31,071		
長期前払費用	4,388		
長期繰延税金資産	106,530		
更生債権等	17,659		
貸倒引当金(投資)	△267,635		
資 産 合 計	1,356,071	負 債・純資産 合 計	1,356,071

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- 1) 有価証券の評価基準及び評価方法 … 法人税法の規定により、売買目的有価証券については、期末決算日の市場価格に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）によっています。その他の有価証券については移動平均法による原価法によっています。
- 2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法  
木材事業の商品 … 総平均法による原価法（貸借対照表額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）  
販売用不動産 … 個別法による原価法（貸借対照表額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）  
未成工事支出金 … 個別法による原価法（貸借対照表額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
- 3) 固定資産の減価償却方法  
有形固定資産 … 定率法  
無形固定資産 … 定額法
- 4) 引当金の計上基準  
貸倒引当金 … 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については過去3年間平均の発生実積率により、貸倒懸念債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。  
工事補償引当金 … 完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、将来の補修見込額を計上しております。  
退職給付引当金 … 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。  
役員退職慰労引当金 … 役員（執行役員を含む）の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づき当事業年度までに発生していると認められる額を役員退職慰労引当金として計上しております。
- 5) 収益及び費用の計上基準 … 当社は主に建材及び合板（木材事業）の販売を行っております。商品の販売については、顧客に商品を引き渡した時点または顧客が検収した時点で収益を認識しております。建築工事契約については、工事完成時に収益を認識することとしております。
- 6) リース取引の処理方法 … リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

2. 株主資本等変動計算書に関する注記

- 1) 当事業年度の末日における発行済株式の数  
普通株式 2,001 株

3. その他の注記

決算後に生じた会社の状況に関する重要な事項  
該当事項なし